

発行元：公明党文京総支部 TEL.03-5803-1318（直通） FAX.03-3813-9721 MAIL.info@komei-bunkyo.gr.jp

住み続けられる文京へ あなたの声を「あたりまえ」に。

「住みたい文京」から「住み続けたい文京」——そして「住み続けられる文京」へ。
松丸まさし区議は、皆さまからの声を力に、一人に寄り添う、心のゆきとどいた区政を実現してまいります。

中央大学茗荷谷キャンパスに 地域活動センターや保育所・育成室が開設へ

さらに茗荷谷駅や白山駅の混雑緩和を

4月にオープンする中央大学茗荷谷キャンパスには、大塚地域活動センターが移設されるほか、認可保育所や一時保育所、育成室が開設され、駐輪場も整備されます。松丸まさし区議は一貫して、保育所や育成室の増設を推進してまいりました。今後は、学校施設が集中する茗荷谷駅や白山駅などの混雑緩和にも取り組んでまいります。



特別養護老人ホームの増設を

白山4丁目・最高裁宿舍跡地は 高齢者のための福祉施設に

松丸まさし区議は、高齢者施設の整備と拡充を長年にわたり求め、「音羽えびすの郷」の開設を実現。小日向2丁目の国家公務員小日向住宅跡地での特別養護老人ホーム開設を推進しました。



さらに、特養の増設や、白山4丁目・最高裁判所宿舍跡地を、高齢者のための福祉施設に活用するよう求めています。

地下鉄駅に2基目のエレベーターを

くだりエスカレーターの増設や優先化も

松丸まさし区議は、地下鉄有楽町線の江戸川橋駅へのエレベーター設置をリード。工事着工の直後、諸事情により計画が白紙になった際も、新たな建設地を見だし、2016年12月の設置実現へとこぎ着けました。さらにバリアフリー化を推し進めるべく、地下鉄の各駅に2基目のエレベーター設置を求めると共に、高齢者や障害者には特に負担の大きい「くだり」について、エスカレーターの増設や優先化を訴えてまいります。



目白台運動公園に照明や発電設備を

備蓄の更新・充実や樹林帯の整備も



約3万平方メートルと区立最大の面積を誇る敷地の取得から、防災公園としての機能の整備に至るまで、松丸まさし区議は目

白台運動公園の開設に尽力しました。本年1月には、さらなる防災拠点としての機能強化に向けて、災害時、夜間に活用できる照明設備や、太陽光発電パネルの設置を求め、区防災課長らと現地を視察。今後は、備蓄の更新・充実や、肥後細川庭園側にある樹林帯の整備も進めてまいります。

変わらないために、変わる
だから、現場第一。

文京区議会議員

まつ まる

松丸まさし



文京区が新たな子育て支援策を発表

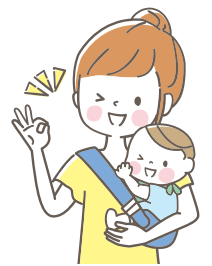
公明党区議団の
主張、実現へ



成澤区長へ緊急要望を行う公明党文京区議団

公明党区議団は、1月16日、成澤廣修区長に対して、「出産・子育て・教育の充実」に向けた緊急要望を行い、以下の項目などを求めています。

- ① 「出産・子育て応援交付金」の速やかな実施
- ② 保育園入園前や「保育の必要性」がないと認定された保護者への支援
- ③ 小中高と切れ目のない教育の充実
- ④ 習い事等の費用助成制度の拡充



最近の公明党の実績から

電気・都市ガス代の値引き

2月請求分から開始

公明党の強い訴えで実現した電気・都市ガス料金の負担軽減策が2月請求分(1月使用分)から、いよいよ始まります。

補助の適用開始日は、検針日によって異なります。例えば、検針の期間が1月15日～2月15日使用分の場合、1月15日分から補助が適用されます。値引きに当たって家庭や企業側の申請は不要です。毎月の請求書や検針票に軽減額が明示されます。

この電気・都市ガス代の値引きとガソリンなど燃油補助を合わせ、政府は1月から9月使用分の負担軽減額が、標準家庭で**総額4万5,000円程度**になると見込んでいます。

1月以降の負担軽減策 ※標準的な世帯の場合	
電気代	
家庭向けで1*。2*時7円補助	
月2800円程度軽減	
※月400*。2*時使用の場合	
都市ガス代	
1立方*。30円補助	
月900円程度軽減	
※月30立方*。使用の場合	
ガソリン・灯油代	
1*。補助額(1月の上限33円)を調整しつつ継続	
1月～9月使用分で 総額4万5000円軽減	

第2子の保育料無償化へ

23年度から 0～2歳児も

第2子以降の0～2歳児の保育料を無償化へ——。東京都は1月12日、結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援策を発表し、2023年度から0～2歳児の第2子の保育料を**所得制限なしで無償化**する方針を明らかにしました。これは、「少子化対策の切り札として都議会公明党などがかねて都に求めてきた施策の一つ」(1月13日付読売新聞東京版)です。

都議会公明党は、21年の都議選の重点政策に「0～2歳児の第2子保育料の無償化」を掲げるとともに、議会質問を通じて粘り強く都側と交渉してきました。



小池都知事へ要望書を提出する都議会公明党